

国の見直しの根拠データ（家計調査におけるサンプル数）

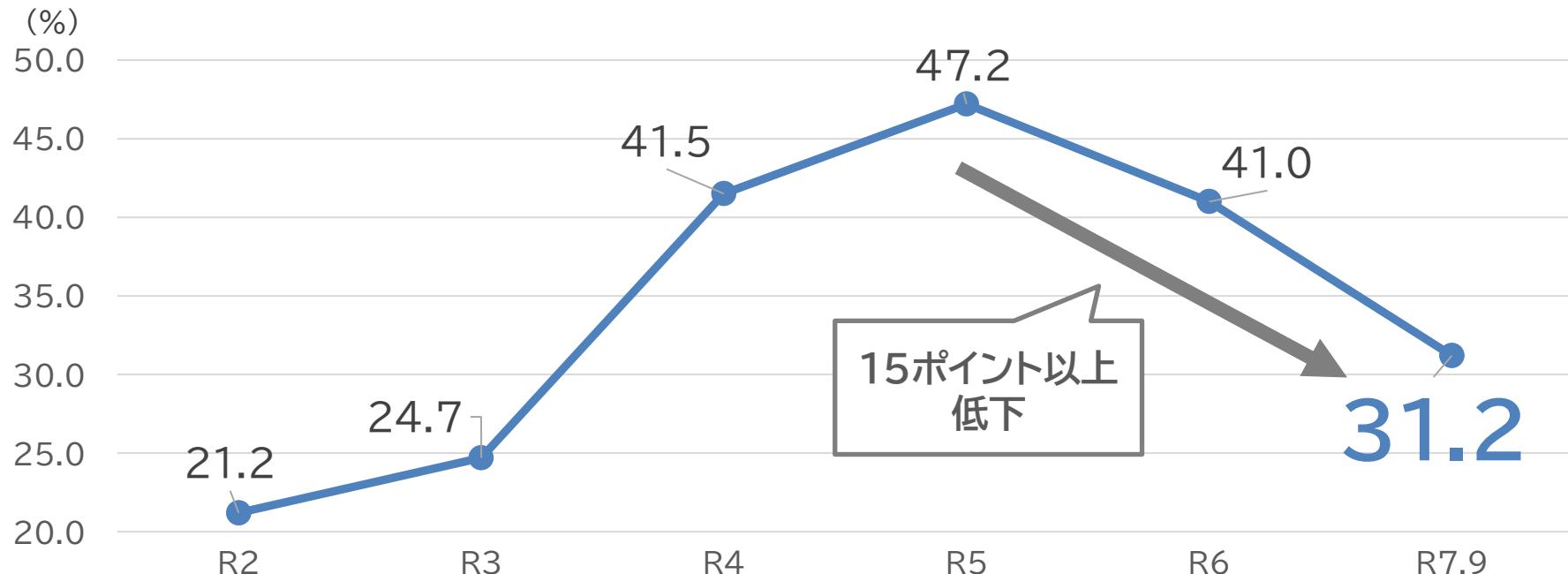
各県毎の総世帯数に対する調査割合

全国 0.0057%

東京 0.0028% (210世帯／約745万世帯)

極めて少ないサンプルが根拠となりうるのか？

利子割税収に占める都シェア（9月末時点速報値）



都のシェアが40%超を継続という国の主張は間違い

国が都の財源を奪う考え方には一貫性がない

<令和元年度の見直し時>

26.3%

法人二税の
シェアが
上回っていた

全国に占める
都の法人二税
のシェア

19.9%

全国に占める
都内総生産の
シェア

<現状>

法人二税のシェアは
下回っている

18.5%

20.2%

令和8年度与党税制改正大綱に対する都の見解

- 税制改正大綱で示された道府県民税利子割及び地方法人課税等の不合理な見直しは、**根拠や考え方**に一貫性がなく**都は断固として反対**
- 限られたパイを奪い合う内向きの議論の先に、我が国の未来はなく、ひいては**国益を損なうことにはかならない**
- 都は、都民の利益と福祉を守り抜くため、地方税制度の改悪に対し、**あらゆる手段**を用いて対抗していく